

石油等消費構造統計表データファイル利用のしおり

財団法人 経済産業調査会 経済統計情報センター

〒104-0061 東京都中央区銀座2丁目8番9号

(木挽館銀座ビル)

TEL 03(3535)5348

FAX 03(3535)5347

URL <http://www.chosakai.or.jp/center/>

E-mail center@chosakai.or.jp

(2003.4.16)

目 次

1 . 石油等消費構造統計表の提供について	2
2 . 磁気テープ等のファイル仕様	2
(1) 提供媒体別記録方式	2
磁気テープ	2
C D - R O M (固定長フォーマット)	2
C D - R O M (C S V フォーマット)	2
(2) レコードフォーマット	3
(3) レコード概要	4
キーコード部	4
データ部	6
整理コード部	7
3 . データ利用上の留意点	8
4 . データ部一覧表	1 0
(1) 平成 9 年以降用	1 0
(2) 昭和 6 3 年 ~ 平成 8 年用	1 6
(3) 昭和 5 5 年 ~ 昭和 6 2 年用	2 2
[参考] エネルギーの種別 , 単位及び定義表 (平成 1 0 年以前)	2 9

1. 石油等消費構造統計表の提供について

石油等消費構造統計表（57年以前は「エネルギー消費構造統計表」の名称）は、経済産業省が昭和55年の第1回調査開始以来毎年12月31日現在で商業、鉱業（平成9年から調査廃止）、製造業の各部門におけるエネルギー消費の実態を調査し、これを産業別、従業者規模別、地域別に集計したものです。

この統計表に収録されている商・鉱（平成9年～11年まで参考統計あり）・工業の3部門の統計データのうち、製造業部門に関するデータを磁気テープ、CD-ROM（Write-Once）により提供しています。

刊行物には、2～5年分の時系列データが掲載されていますが、磁気テープ等で提供するのは当年分のデータのみです。

いっぽう、刊行物の「利用上の注意」の最後に記載のとおり、刊行物に掲載されていない一部の統計表に関する詳細情報を磁気テープ等により提供しています（後述の「データ部一覧表」のアンダーライン表示のものが詳細情報該当）。

（注）製造業部門の調査対象事業所

日本標準産業分類のうち大分類F—製造業に属する事業所（工業統計調査対象事業所）であって、従業者30人以上の事業所

2. 磁気テープ等のファイル仕様

（1）提供媒体別記録方式

- 磁気テープ
- ・記録密度：6,250BPIまたは1,600BPI
- ・ラベル：ノンラベル
- ・使用コード：EBCDIC
- ・ファイル形式：シングルファイル・シングルボリューム
- ・レコード形式：ブロック化固定長
- ・データ配列順位：第1表から統計表番号順に収納し、各統計表は刊行物の表側コードの順
- ・レコード長：420バイト
- ・ブロック長：2,100バイト

- CD-ROM（固定長フォーマット）
- ・物理フォーマット：ISO9660
- ・使用コード：ASCII
- ・ファイル形式：磁気テープと同一フォーマットのテキストファイル
- ・レコードサイズ：420バイト+2バイト（復改行）
- ・データ配列順位：第1表から統計表番号順に収納し、各統計表は刊行物の表側コードの順

- CD-ROM（CSVフォーマット）
- ・物理フォーマット：ISO9660
- ・使用コード：ASCII
- ・ファイル形式：磁気テープと同一内容をカンマ区切りのテキストファイルに編集
- ・レコードサイズ：可変長
- ・データ配列順位：第1表から統計表番号順に収納し、各統計表は刊行物の表側コードの順

(2) レコードフォーマット

1レコードはキーコード部、データ部、整理コード部からなっています。

キーコード部					データ部 32×(12)								
産業分類	地域	燃料種別	従業者規模	年次(2)または(4)	D 1	2	3	4	5	6	7	8	
(4)	(2)	(2)	(2)	(4)									
1	4	5	7	9	11	13	25	37	49	61	73	85	97
1	4	5	7	9	11	15	27	39	51	63	75	87	99

データ部									
D 9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
109	121	133	145	157	169	181	193	205	217
111	123	135	147	159	171	183	195	207	219

データ部									
D 19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
229	241	253	265	277	289	301	313	325	337
231	243	255	267	279	291	303	315	327	339

データ部				整理コード部							
D 29	30	31	32	ゼロ口 (2)	統計表番号 (5)	ゼロ口 (1)	統計名 (1)	統計編名 (1)	統計年(2)または(4)	ゼロ口(11)または(7)	識別コード (1)
349	361	373	385	397	399	404	405	406	407	409	420 (平成8年以前用)
351	362	375	387	399	401	406	407	408	409	413	420 (平成9年以降用)

注1) ()内の数字は、磁気テープおよびCD-ROM(固定長フォーマット)における各項目ごとのバイト数(平成9年表からキーコード部と整理コード部の年次の表示を4桁に変更)を示し、下2段の数字は各項目の最左端の位置を示します。

注2) CD-ROM(CSVフォーマット)では、各項目の区切り記号にカンマ「,」を使用し、キーコード部及び整理コード部の各項目は、ダブルコーテーションで括弧しています。データ部については、前ゼロをはずした可変長になっています。詳細は後述2-(3)-イ)CD-ROM(CSVフォーマット)を参照ください。

(3) レコード概要

キーコード部

統計表の表側に相当する部分で、次の5つのキーコードからなっており、統計表により使用しないキーコード欄はゼロを収納しています。

ア) 産業分類コード

日本標準産業分類のうち、F一製造業に属する産業分類で、2桁の中分類、3桁の小分類及び4桁の細分類からなっています。(コード表は、同封のシリーズ 4 の19頁以降参照)
コードは4桁のエリアに左づめ・後ゼロで収納し、中・小分類コードはそれぞれ「1800」、「1810」と表示しています。

イ) 地域コード

JISコードの都道府県コード、政令指定都市を示すコード、各経済産業局コードのいずれかを収納しています。

〔都道府県コード〕

01	北海道	16	富山	31	鳥取	46	鹿児島
02	青森	17	山形	32	島根	47	沖縄
03	岩手	18	福島	33	岡山		
04	宮城	19	山梨	34	広島	00	全国
05	秋田	20	長野	35	山梨		
06	山形	21	岐阜	36	徳島		
07	福島	22	静岡	37	香川		
08	茨城	23	愛知	38	愛媛		
09	栃木	24	三重	39	高知		
10	群馬	25	滋賀	40	福岡		
11	埼玉	26	京都	41	佐賀		
12	千葉	27	大阪	42	長崎		
13	東京	28	兵庫	43	熊本		
14	神奈川	29	奈良	44	大宮		
15	新潟	30	和歌山	45			

〔政令指定都市コード〕

平成元年4月の仙台市、平成4年4月の千葉市の政令指定都市移行に伴い、「5. 都道府県別統計表」の表側で使用している大都市コードは、次のように、年により異なります。

特に、平成9年表から13大都市コードそのものが変更され、一部並び順も変更(「*」表示)されましたのでご留意下さい。

平成9年以降

13大都市コード			
51	札幌市	58	京都市
52	仙台市	59	大阪市
53	台北市	60	神戸市
54	千葉市	61	広島市
55	東京都(23区)	62	福岡市(*)
56	横浜市(*)	63	北九州市(*)
57	川崎市(*)		
57	名古屋市		

平成4年以降～平成8年

13大都市コード			
61	札幌市	68	京都市
62	仙台市	69	大阪市
63	台北市	70	神戸市
64	千葉市	71	広島市
65	東京都(23区)	72	北九州市
66	横浜市	73	福岡市
67	川崎市		
67	名古屋市		

平成元年～平成3年

1 2 大都市コード	
6 1	札幌市
6 2	仙台市
6 3	東京(23区)
6 4	横浜市
6 5	名古屋市
6 6	名古屋市
6 7	京都市
6 8	大阪市
6 9	神戸市
7 0	広島市
7 1	北九州市
7 2	福岡市

昭和55年～昭和63年

1 1 大都市コード	
6 1	札幌市
6 2	東京(23区)
6 3	川崎市
6 4	横浜市
6 5	名古屋市
6 6	京都市
6 7	大阪市
6 8	神戸市
6 9	広島市
7 0	北九州市
7 1	福岡市

〔経済(通商)産業局コード〕

7 1〔8 1〕	北海道(札幌)経済産業局	7 6〔8 6〕	中国(広島)経済産業局
7 2〔8 2〕	東北(仙台) "	7 7〔8 7〕	四国(四国) "
7 3〔8 3〕	関東(東京) "	7 8〔8 8〕	九州(福岡) "
7 4〔8 4〕	中部(名古屋) "	0 0	合計
7 5〔8 5〕	近畿(大阪) "		

(注)〔 〕内は、平成8年以前のコードを示し、()内は、昭和62年以前の名称です。

平成13年3月発行の平成11年表から経済産業局の表示です。

ウ) 燃料種別

1 0	燃料合計(石油系燃料+非石油系燃料)	4 0	非石油系燃料計	〔石炭～回収黒液を原油換算。ただし(石炭)と(都市ガス)を除く。〕
2 0	石油系燃料系	4 1	石炭	
2 1	原油	4 2	(石炭)石炭の標準換算	
2 2	揮発油(12年表から「ガソリン」に名称変更)	4 3	石炭コークス	
2 3	ナフサ	4 4	コークス炉ガス	
2 4	改質生成油	4 5	高炉ガス	
2 5	灯油	4 6	転炉ガス	
2 6	軽油	4 7	電気炉ガス	
2 7	重油計(A重油+B重油+C重油)	4 8	炭鉱ガス抜きガス(平成9年表で廃止)	
2 8	A重油	4 9	天然ガス	
2 9	B重油	5 0	液化天然ガス	
3 0	C重油	5 1	都市ガス	
3 1	炭化水素油	5 2	(都市ガス)都市ガス標準換算	
3 2	液化石油ガス	5 3	回収黒液	
3 3	石油系炭化水素ガス			
3 4	石油コークス	6 3	廃タイヤ(平成9年表新設)	

エ) 従業者規模コード

0 5	30～49人	0 9	300～499人
0 6	50～99人	1 0	500～999人
0 7	100～199人	1 1	1,000人以上
0 8	200～299人	0 0	30人以上の計

オ) 年次コード

時系列データの年次を表示するためのエリアですが、提供しているのは当年データのみのため全レコードについて整理コード部の統計年と同じ数値が入っています。

データ部

文字どおり、各統計表のデータを収納するエリアで、最大32項目収納出来ます。

刊行物で1つの統計表が2頁ないし4頁にわたっている場合は、磁気テープでは分割せずに全項目あわせて1レコードに収納しています。

55年の調査開始以来昭和58年、昭和63年、平成9年の3回表章変更等が行われ、年により表章内容が異なりますので、詳細は後述のデータ部一覧表をご参照ください。

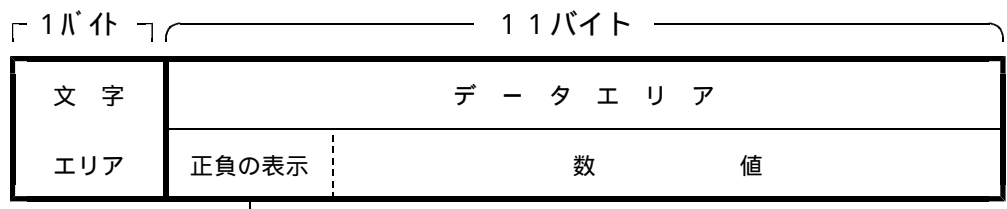
各媒体ごとのデータ表示方法は次のとおりです。

ア) 磁気テープ及びCD-ROM (固定長フォーマット)

データ1項目は、12バイトからなり、最上位の1バイトが秘匿か否か等を示す文字エリアで、以下の11バイトがデータエリアです。

文字エリアには公表数字を示す「ブランク」、秘匿を示す「X」、該当数値なしを示す「-」、「武器製造業」の数字が加算されていることを示す「#」のいずれかが収納されています。

データの正負の符号は、データエリアの最上位の1バイトで表示し、数値は以下の10バイトのエリアに右詰め前ゼロで表示しています。



→ 正の場合.....「0」 負の場合.....「-」

文字エリア	説明	12バイト表示	刊行物表示
公表数字「ブランク」	0 0000007890	(7890)
	マイナス数値	- 0000000250	(250)
	単位未満	0 0000000000	(0)
秘 匿「X」	X 0 0000000000	()
該当数値なし「-」 (データ部後方の未使用エリアもこの表示)	- 0 0000000000	(-)
イタリック体の数字「#」	# 0 0000001234	(1234)

イ) CD-ROM(CSVフォーマット)

データ各項目は、半角カンマで区切り、数値は前ゼロをはずした可変長の数字とし、該当数値なしと秘匿の場合にはダブルコーテーションでくくった文字として表示しています。

[例]

		刊行物の表示
公表数字の場合	7890	7 890
マイナス数値	-250	250
単位未満	0	0
該当数値なし(未使用エリアもこの表示)	"-"	-
秘匿の場合	"X"	

注) イタリック体の数字と公表数字とは特に区分を設けていないため判断できません。

整理コード部

- ・統計表番号 各統計表を5桁の数字で表示
- ・統計表名 3(「石油等消費構造統計表」を示す。)
- ・統計編名 2(「製造業部門」を示す。)
(1. 鉱業 3. 商業)
- ・統計年 統計調査年
昭和年は元号表示、平成元年以降は西暦年表示ですが、平成8年までは西暦年の下2桁表示、9年以降は4桁表示です。
- ・識別コード 「8」

3. データ利用上の留意点

磁気テープによるデータ提供は、まず昭和58年表について行い、57～55年表へとさかのぼって行いました。

提供に際しては、調査項目の改正等が行われた58年表の表章項目及び統計表番号をもとに収納内容を設定したため、57年以前の表で該当しない項目にはゼロを収納し、57年以前の刊行物で1表に表章されていても、テープ上では58年表にあわせて2表に分割されている場合があります（後述データ部一覧表の備考欄参照）。

58年調査時に調査項目の改正のほか、原油換算方法等の改正が行われ、これに伴い過去の数値が修正されました。従って、57年以前の刊行物とは数値が違う場合がありますが、磁気テープに収納されている数値は58年表にあわせ修正された数値です。

59年表以降の磁気テープに関し、1表と2-(1)表の従業者規模コード「99」のレコードは、燃料計及び非石油系燃料計の2項目について、調査対象事業所内で他の燃料から転換して消費した分を排除したネットの消費量（刊行物では（ ）内に表示）を表示しています。

58年表以前の磁気テープに関しては、ネットの消費量は収納していません。

63年表から、「自家発電設備」及び「石油燃料貯蔵タンク設備」の調査項目が削除されたため、2-(3)表、2-(5)表、4-(6)表、4-(8)表、5-(6)表及び5-(8)表が廃止され、刊行物では統計表の番号がくりあがっていますが、磁気テープ上の統計表番号は62年以前の番号をそのまま使用しています（後述データ部一覧表の備考欄参照）。

平成元年表から、一部燃料について単位当たりの発熱量が変更になり（29頁の[参考]エネルギーの種別、単位及び定義表参照）平成元年版の刊行物には、新換算値による63年データも掲載されていますが、元年表の磁気テープには元年データのみで、63年のデータは収納されてないため、新換算値による63年表の磁気テープを別途提供しています。

〔新換算値による63年表テープ〕

- ・1表、2-(1)表、3-(1)表、4-(1)～(4)表及び5-(1)～(4)表に関しては、燃料の合計（計、石油計燃料の計、非石油系燃料の計）及び（ ）つき表示のカロリー換算の石炭の数値は、63年データを新換算値により換算しなおしたもので、個々の燃料種別毎の数値は63年表の数値そのものです。
- ・磁気テープの年次は、西暦年表示の「88」となっており、旧換算値による63年表のテープの「63」と区別しています。

産業分類小分類（3桁）の下の子分類（4桁）が1つしかない場合、刊行物では小・細分類コードをカッコでくくってデータを表示していますが、磁気テープ上の産業分類コード欄は小分類コード（「1310」）を表示しています。

平成11年調査から、次頁に記載のとおり、発熱量の単位が cal（カロリー）、J（ジュール）に変更されました。

平成11年、12年の刊行物では3. 従業者規模別統計表以降の統計表名の表番号が一部変更されていますが、MT等では時系列利用を考慮し、これまでどおりの統計表番号を使用しています（データ部一覧表12～15頁の（注）参照）。

エネルギーの調査範囲及び単位当たり発熱量（平成11年以降）

区分	種 別	調 査 単 位	単位当たりの発熱量 (注1)	備 考
石油系燃料	原油	kl	38,721kJ/l	天然ガス液（NGL）を含む。 工業用ガソリンと自動車用ガソリン等に分類されるが、工業用ガソリンは除く。自動車用ガソリンのうち構外運搬に使用したものは含まない。 粗製ガソリンともいう。 石油化学で芳香族製品（純ベンゼン・純トルエン・キシレン等）を抽出するために使用しているものをいう。 構外運搬に使用したものは含まない。 石油系の油（原油～C重油以外の油）をいう。 液化石油ガス（LPG）以外の石油系のガスをいう。
	揮発油 (12年からガソリン)	"	35,162kJ/l	
	ナフサ 改質生成油	"	33,488kJ/l	
	灯油	"	37,255kJ/l	
	軽油	"	38,511kJ/l	
	A重油	"	38,930kJ/l	
	B重油	"	40,186kJ/l	
	C重油	"	41,023kJ/l	
	炭化水素油	"	41,023kJ/l	
	液化石油ガス(LPG)	t	50,232kJ/kg	
	石油系炭化水素ガス	10 ³ m ³	39,438kJ/m ³	
石油コークス	t	35,581kJ/kg		
非石油系燃料	石炭	t		ピッチコークスを含む。
	(石炭)(注2)	"	25,426kJ/kg	
	石油コークス	"	30,139kJ/kg	
石油系燃料	コークス炉ガス	10 ³ m ³	20,093kJ/m ³	
	高炉ガス	10 ³ m ³	3,349kJ/m ³	地域のガス事業者から液化天然ガス（LNG）専用の導管で供給されているものを含む。 地域のガス事業者から供給されているものをいう。但し、「液化天然ガス（LNG）」を専用の導管で購入している場合は、「液化天然ガス（LNG）」として計上している。
	転炉ガス	"	8,372kJ/m ³	
	電気炉ガス	"	8,372kJ/m ³	
	天然ガス	"	41,023kJ/m ³	
	液化天然ガス(LNG)	t	54,418kJ/kg	
	都市ガス	10 ³ m ³		
	(都市ガス)(注3)	"	41,860kJ/m ³	
回収黒液	絶乾t	12,558kJ/絶乾kg		
廃タイヤ	t	20,930kJ/kg	廃棄物となったタイヤを原形のまま、または、タイヤチップしたものを燃料として使用したものをいう。	
電力	10 ³ kWh	3,600kJ/kWh		

注1．平成11年調査から発熱量の単位がcal（カロリー）からJ（ジュール）に変更となった。

2．（石炭）は、各事業所ごとの発熱量を標準発熱量 25,426kJ/kg で換算した数値である。

3．（都市ガス）は、各事業所ごとの発熱量を標準発熱量 41,860kJ/m³ で換算した数値である。

4. データ部一覧表（製造業部門）

(1) 平成9年以降用

(単位は刊行物をご参照ください。)

統計表名 (統計表番号)	キーコード部					データ部																																備考									
	産業分類	地域	燃料種別	従業者規模	年次	D1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32										
1 総合統計表 (産業細分類) (10000)						消費事業所数	合計	燃料計	石油系燃料											非石油系燃料								購入電力等																			平成8年1表に同じ。ただし、非石油系の「その他」に(廃タイヤを含む)を追加
2 産業別統計表 (21000)		(1) 燃料別の受入量、発生・回収又は生産量、消費量、払出量、在庫量 (産業細分類)	消費事業所数	受入量	発生・回収又は生産量	消費量						払出量	在庫量																									平成8年2-1)表一部変更(消費量に「コージェネレーション用」の区分新設、在庫の「年間増減」削除)									
		合計	原料用	ボイラ用	直接加熱用	コージェネレーション用	その他	年末																																							
(22000)		(2) 電力の購入量、自家発電量、消費量及び販売量 (産業細分類)	消費事業所数	合計	購入・自家発電量				消費量				販売量(売電)																									平成8年2-2)表一部変更(「コージェネレーション」の区分新設)									
		購入量(買電)	計	火力	うち石油系	水力	コージェネレーション	その他	計	加熱用	電解用	動力・その他用																																			

(単位 ． = kl(合計と計は原油換算 kl) 、 千 ． = 1000m³)

統計表名 (統計表番号)	キーコード部					デ - タ 部																																備考		
	産業分類	地域	燃料種別	従業者規模	年次	D	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31		32	
4 経 済 (1) 燃料別の消費量 (合計) (産業中分類別) (H11)【4-(1)-1】 (41000)						消費事業所数	合計(・)	石油系燃料																非石油系燃料																平成8年4-(1)表一部変更(「炭鉱ガス抜きガス」削除「廃タイヤ」新設)
								消費量	ネット消費量	計(・)消費量	原油	揮発油	ナフサ	改質生成油	灯油	軽油	A重油	B重油	C重油	炭化水素油	液化石油ガス	石油系炭化水素ガス	石油コークス	計(・)消費量	石炭	(石炭)	石炭コークス	高炉ガス	転炉ガス	電気炉ガス	天然ガス	液化天然ガス	都市ガス	(都市ガス)	回収黒液 (絶乾t)	廃タイヤ (t)				
産 業 局 別 (1) 燃料別の消費量 (原料用) (製造業合計) (H11)【4-(1)-2】 (H12~)【4-(2)】 (41100)						消費事業所数	合計	石油系燃料																非石油系燃料																平成8年4-(2)表一部変更(「炭鉱ガス抜きガス」削除「廃タイヤ」新設)
								計	原油	揮発油	ナフサ	改質生成油	灯油	軽油	A重油	B重油	C重油	炭化水素油	液化石油ガス	石油系炭化水素ガス	石油コークス	計	石炭	(石炭)	石炭コークス	高炉ガス	転炉ガス	電気炉ガス	天然ガス	液化天然ガス	都市ガス	(都市ガス)	回収黒液 (絶乾t)	廃タイヤ (t)						
統 計 表 (2) 燃料別の消費量 (燃料用・その他用) (製造業合計) (H11)【4-(1)-3】 (H12~)【4-(3)】 (41200)						消費事業所数	合計	石油系燃料																非石油系燃料																平成8年4-(3)表一部変更(「炭鉱ガス抜きガス」削除「廃タイヤ」新設)
								計	原油	揮発油	ナフサ	改質生成油	灯油	軽油	A重油	B重油	C重油	炭化水素油	液化石油ガス	石油系炭化水素ガス	石油コークス	計	石炭	(石炭)	石炭コークス	高炉ガス	転炉ガス	電気炉ガス	天然ガス	液化天然ガス	都市ガス	(都市ガス)	回収黒液 (絶乾t)	廃タイヤ (t)						

注) 平成11年, 12年の刊行物では、上記統計表名欄の【 】内に表示のとおり統計表名の表番号が変更されていますが、MT等ではこれまでどおりの統計表番号(41000、41100、41200)を使用しています。

(単位 ． = kl(合計と計は原油換算 kl)、千 ． = 1000m³)

統計表名 (統計表番号)	キーコード部					データ部																																備考																
	産業分類	地域	燃料種別	従業者規模	年次	D	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31		32															
(1) 燃料別の消費量 (合計) (産業中分類別) (H11)【5-(1)-1】 (51000)						合計																																平成8年5-(1)表一部変更(「炭鉱ガス抜きガス」削除「廃タイヤ」新設)																
						消費事業所数	合計(・)	石油系燃料																非石油系燃料																														
							消費量	ネット消費量	計(・)消費量	原油	揮発油	ナフサ	改質生成油	灯油	軽油	A重油	B重油	C重油	炭化水素油	液化石油ガス	石油系炭化水素ガス	石油コークス	計(・)消費量	石炭	(石炭)	石炭コークス	高炉ガス	転炉ガス	電気炉ガス	天然ガス	液化天然ガス	都市ガス	(都市ガス)	回収黒液 (絶乾t)	廃タイヤ (t)																			
(1) 燃料別の消費量 (原料用) (産業中分類別) (H11)【5-(1)-2】 (H12~)【5-(2)】 (51100)						石油系燃料																																非石油系燃料																平成8年5-(2)表一部変更(「炭鉱ガス抜きガス」削除「廃タイヤ」新設)
						消費事業所数	合計	石油系燃料																非石油系燃料																														
							計	原油	揮発油	ナフサ	改質生成油	灯油	軽油	A重油	B重油	C重油	炭化水素油	液化石油ガス	石油系炭化水素ガス	石油コークス	計	石炭	(石炭)	石炭コークス	高炉ガス	転炉ガス	電気炉ガス	天然ガス	液化天然ガス	都市ガス	(都市ガス)	回収黒液 (絶乾t)	廃タイヤ (t)																					
2) 燃料別の消費量 (燃料用・その他用) (産業中分類別) (H11)【5-(1)-3】 (H12~)【5-(3)】 (51200)						石油系燃料																																非石油系燃料																平成8年5-(3)表一部変更(「炭鉱ガス抜きガス」削除「廃タイヤ」新設)
						消費事業所数	合計	石油系燃料																非石油系燃料																														
							計	原油	揮発油	ナフサ	改質生成油	灯油	軽油	A重油	B重油	C重油	炭化水素油	液化石油ガス	石油系炭化水素ガス	石油コークス	計	石炭	(石炭)	石炭コークス	高炉ガス	転炉ガス	電気炉ガス	天然ガス	液化天然ガス	都市ガス	(都市ガス)	回収黒液 (絶乾t)	廃タイヤ (t)																					

注)平成11年,12年の刊行物では、上記統計表名欄の【 】内に表示のとおり統計表名の表番号が変更されていますが、MT等ではこれまでどおりの統計表番号(51000、51100、51200)を使用しています。

(単位 ・ = kl(合計と計は原油換算 kl)、千 ・ = 1000m³、発熱量単位：10⁶ kcal(kJ))

統計表名 (統計表番号)	キーコード部					デ - タ 部																																備考				
	産業分類	地域	燃料種別	従業者規模	年次	D 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32					
5 都 道 府 県 別 統 計 表						消費事業所数	合計	石油系燃料																非石油系燃料																		
							計	原油	揮発油	ナフサ	改質生成油	灯油	軽油	A重油	B重油	C重油	炭化水素油	液化石油ガス	石油系炭化水素ガス	石油コークス	計	石炭	(石炭)	石炭コークス	コークス炉ガス	高炉ガス	転炉ガス	電気炉ガス	天然ガス	液化天然ガス	都市ガス	(都市ガス)	回収黒液 (絶対値)	廃タイヤ								
							(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)		(*)	(t)
							(52000)																																			
5 都 道 府 県 別 統 計 表						消費事業所数	合計	購入・自家発電量																消費量				販売量(売電)														
							計	自家発電量						消費量				電力・その他用																								
							計	火力	うち石油系	水力	コージェネレーション	その他	計	加熱用	電解用	動力・その他用																										
							(53000)																																			
5 都 道 府 県 別 統 計 表						事業所数	合計	150未満				150~200未満				200~250未満				250以上																						
							基	公称能力	蒸発量	発熱量	基	公称能力	蒸発量	発熱量	基	公称能力	蒸発量	発熱量	基	公称能力	蒸発量	発熱量	基		公称能力	蒸発量	発熱量															
							(uh)	(t)	(*)	(uh)	(t)	(*)	(uh)	(t)	(*)	(uh)	(t)	(*)	(uh)	(t)	(*)	(uh)	(t)		(*)																	
							(54000)																																			
5 都 道 府 県 別 統 計 表						事業所数	基	公称能力	回収熱量																																	
							(/n)	(/年)																																		
							(55000)																																			
							(55000)																																			

注)平成12年の刊行物では、上記統計表名欄の【 】内に表示のとおり統計表名の表番号が変更されていますが、MT等ではこれまでどおりの統計表番号を使用しています。

(2) 昭和63年～平成8年用

統計表名 (統計表番号)	キーコード部					デ - タ 部																																備考							
	産業分類	地域	燃料種別	従業者規模	年次	D	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31		32						
1. 総合統計表 (産業中・小・細分類別) (10000)						消費事業所数	合計	燃料計	石油系燃料											非石油系燃料						購入電力等																			
								計	揮発油	灯油	軽油	A重油	B重油	C重油	炭化水素油	液化石油ガス	石油系炭化水素ガス	石油コークス	その他	計	石炭	石炭コークス	天然ガス	液化天然ガス	都市ガス	その他																			
2. 産業別統計表 (21000)						消費事業所数	受入	発生・回収又は生産	消費				払出	在庫																															
								合計	原料用	ボイラ用	直接加熱用	その他用		年未	年未増減																														
(2) 電力の購入、自家発電、消費及び販売 (産業中・小・細分類別) (22000)						消費事業所数	購入	自家発電				消費				販売(売電)																													
							合計	自家発電																																					
							計	火力	うち石油系	水力	その他	計	加熱用	電解用	動力・その他用																														

統計表名 (統計表番号)		キーコード部					データ部																																備考											
		産業分類	地域	燃料種別	従業者規模	年次	D	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31		32										
2. 産業別統計表	(3)	1) 自家発電用蒸気ボイラ設備 (産業中・小・細分類別) (24100)					事業所数	合計				うち石油系																																						
						基		公称能力 (_{wh})	蒸発量 (t)	発熱量 (_・)	基	公称能力 (_{wh})	蒸発量 (t)	発熱量 (_・)																																				
2. 産業別統計表	(3)	2) 生産工程用蒸気ボイラ設備 (産業中・小・細分類別) (24200)					事業所数	合計				うち石油系				150 未満				150～200 未満				200～250 未満				250 以上																						
						基		公称能力 (_{wh})	蒸発量 (t)	発熱量 (_・)	基	公称能力 (_{wh})	蒸発量 (t)	発熱量 (_・)	基	公称能力 (_{wh})	蒸発量 (t)	発熱量 (_・)	基	公称能力 (_{wh})	蒸発量 (t)	発熱量 (_・)	基	公称能力 (_{wh})	蒸発量 (t)	発熱量 (_・)	基	公称能力 (_{wh})	蒸発量 (t)	発熱量 (_・)	基	公称能力 (_{wh})	蒸発量 (t)	発熱量 (_・)																
3. 従業者規模別統計表	(1)	燃料別の消費及び在庫 (産業中分類別) (中分類別・燃料別・規模別) (31000)					合計	消費			在庫																																							
								原料用	計	ボイラ用	直接加熱用	その他用	年次	増減																																				

統計表名 (統計表番号)	キーコード部					デ - タ 部																																備考		
	産業分類	地域	燃料種別	従業者規模	年次	D	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31		32	
																																								計
4. 通 商 産 業 局 別 統 計 表 (2) 燃料別の消費 (原料用) (製造業合計) (42000)						消費事業所数	合計	石油系燃料														非石油系燃料																		
(3) 燃料別の消費 (燃料用・その他用) (製造業合計) (43000)						消費事業所数	合計	石油系燃料														非石油系燃料																		
(4) 燃料別の在庫 (製造業合計) (44000)						消費事業所数	合計	石油系燃料														非石油系燃料																		
(5) 電力の購入、自家 発電、消費及び販 売 (産業中分類別) (45000)						消費事業所数	購入・自家発電		消費						販売(売電)																									
						合計	購入(買電)	自家発電			計		加熱用		電解用		動力・その他用																							
								計	火力	うち石油系	水力	その他																												

統計表名 (統計表番号)	キーコード部					データ部																																備考		
	産業分類	地域	燃料種別	従業者規模	年次	D	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31		32	
4. 通商産業局別統計表 蒸気ボイラ設備 (47100) 蒸気ボイラ設備 (47200)						事務所数	合計				うち石油系																													
							基	公称能力 (uh)	蒸発量 (t)	発熱量 (・)	基	公称能力 (uh)	蒸発量 (t)	発熱量 (・)																										
5. 都道府県(十二)・十二(一)大都市を含む(別統計表 (51000) (52000) (53000)						事業所数	石油系燃料				非石油系燃料																回収黒液 (絶対値)													
							消費量	ネット消費量	計	原油	揮発油	ナフサ	改質生成油	灯油	軽油	A重油	B重油	C重油	炭化水素油	炭化石油ガス	石油系炭化水素ガス	石油系炭化水素ガス	石油系炭化水素ガス	計	石炭	(石炭)		石炭	コークス炉ガス	高炉ガス	転炉ガス	電気炉ガス	炭酸ガス抜きガス	天然ガス	液化天然ガス	都市ガス	(都市ガス)	回収黒液 (絶対値)		
事務所数	石油系燃料				非石油系燃料																回収黒液 (絶対値)																			
	計	原油	揮発油	ナフサ	改質生成油	灯油	軽油	A重油	B重油	C重油	炭化水素油	炭化石油ガス	石油系炭化水素ガス	石油系炭化水素ガス	石油系炭化水素ガス	計	石炭	(石炭)	石炭	コークス炉ガス		高炉ガス	転炉ガス	電気炉ガス	炭酸ガス抜きガス	天然ガス	液化天然ガス	都市ガス	(都市ガス)	回収黒液 (絶対値)										
消費事業所数	石油系燃料				非石油系燃料																回収黒液 (絶対値)																			
	計	原油	揮発油	ナフサ	改質生成油	灯油	軽油	A重油	B重油	C重油	炭化水素油	炭化石油ガス	石油系炭化水素ガス	石油系炭化水素ガス	石油系炭化水素ガス	計	石炭	(石炭)	石炭	コークス炉ガス		高炉ガス	転炉ガス	電気炉ガス	炭酸ガス抜きガス	天然ガス	液化天然ガス	都市ガス	(都市ガス)	回収黒液 (絶対値)										

昭和62年以前の4-(7)-1)2)表に同じ
(注)MTの統計表番号は、62年以前と同じで刊行物とは異なっている。

統計表名 (統計表番号)	キーコード部					データ部																																備考				
	産業分類	地域	燃料種別	従業者規模	年次	D-1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32					
5. 都道府県(十三(十二、十一)大都市を含む)別統計表	(4) 燃料別の在庫 (合計) (54000)					消費事業所数	合計	石油系燃料																非石油系燃料																		
							計	原油	揮発油	ナフサ	改質生成油	灯油	軽油	A重油	B重油	C重油	炭化水素油	炭化石油ガス	石油系炭化水素ガス	石油コークス	計	石炭	(石炭)	石炭コークス	コークス炉ガス	高炉ガス	転炉ガス	電気炉ガス	炭鉱ガス抜きガス	天然ガス	液化天然ガス	都市ガス	(都市ガス)	回収黒液(絶乾t)								
							(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(t)	(千)	(t)	(*)	(t)	(t)	(千)	(千)	(千)	(千)	(千)	(千)	(千)	(t)	(千)	(千)								
(5) 電力の購入、自家発電、消費及び販売 (産業中分類別) (55000)					消費事業所数	合計	購入・自家発電				消費			販売(売電)																												
						購入(買電)	自家発電				加熱用			電力・その他用																												
						計	火力	うち石油系	水力	その他	計	加熱用	電解用	動力・その他用																												
(6) 蒸気ボイラ設備	1) 自家発電用蒸気ボイラ設備 (産業中分類別) (57100)					事業所数	合計	うち石油系																																		
						基	公称能力	蒸発量	発熱量	基	公称能力	蒸発量	発熱量																													
						(_{wh})	(t)	([・] _・)	(_{wh})	(t)	([・] _・)	(_{wh})	(t)	([・] _・)																												
	2) 生産工程用蒸気ボイラ設備 (産業中分類別) (57200)					事業所数	合計	うち石油系																																		
						基	公称能力	蒸発量	発熱量	基	公称能力	蒸発量	発熱量																													
						(_{wh})	(t)	([・] _・)	(_{wh})	(t)	([・] _・)	(_{wh})	(t)	([・] _・)																												

昭和62年以前の5-(7)-1),2)表に同じ
(注)MTの統計表番号は、62年以前と同じで刊行物とは異なっている。

(3) 昭和 5 5 年 ~ 昭和 6 2 年用

統計表名 (統計表番号)	キーコード部					デ - タ 部																											備 考									
	産業分類	地 域	燃料種別	従業者規模	年 次	D 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27		28	29	30	31	32				
1. 総合統計表 (産業中・小・細分類) (10000)						消費事業所数	合計	燃料計	石 油 系 燃 料										非 石 油 系 燃 料					購入電力等																		
									揮発油	灯油	軽油	A 重油	B 重油	C 重油	炭化水素油	液化石油ガス	石油系炭化水素ガス	石油コークス	その他	計	石炭	石炭コークス	天然ガス	液化天然ガス	都市ガス	その他																
2. 産業別統計表						消費事業所数	受入	発生・回収又は生産	消 費			払出	在 庫																													
(1) 燃料別の受入、消費、在庫 (産業中・小・細分類) (21000)							合計	原料用	ボイラ用	直接加熱用	その他用	年末	年末増減																													
(2) 電力の購入、自家発電、消費及び販売 (産業中・小・細分類) (22000)						消費事業所数	購入	自家発電	消 費				販売(売電)																													
							合計	購入(買電)	火力	うち石油系	水力	その他	計	加熱用	電解用	動力・その他用																										
(3) 自家発電設備 (産業中・小・細分類) (23000)						事業所数	合計	火力	うち石油系		水力	その他																														
							台数	最大出力	台数	最大出力	台数	最大出力	台数	最大出力	台数	最大出力																										

統計表名 (統計表番号)	キーコード部					デ - タ 部																																備考	
	産業分類	地域	燃料種別	従業者規模	年次	D 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32		
2. 産 業 別 統 計 表	(4) 蒸 気 ボ イ ラ 設 備 (産業中・小・細 分類別) (24100)	事業所数					合 計				うち石油系																												
		基	公称能力 (_(t/h))	蒸発量 (_(t))	発熱量 (_(・ °))	基	公称能力 (_(t/h))	蒸発量 (_(t))	発熱量 (_(・ °))																														
	(2)生産工程用蒸 気ボイラ設備 (産業中・小・細 分類別) (24200)	事業所数					合 計				うち石油系				150 未満		150～200 未満		200～250 未満		250 以上																		
		基	公称能力 (_(t/h))	蒸発量 (_(t))	発熱量 (_(・ °))	基	公称能力 (_(t/h))	蒸発量 (_(t))	発熱量 (_(・ °))	基	公称能力 (_(t/h))	蒸発量 (_(t))	発熱量 (_(・ °))	基	公称能力 (_(t/h))	蒸発量 (_(t))	発熱量 (_(・ °))	基	公称能力 (_(t/h))	蒸発量 (_(t))	発熱量 (_(・ °))	基	公称能力 (_(t/h))	蒸発量 (_(t))	発熱量 (_(・ °))	基	公称能力 (_(t/h))	蒸発量 (_(t))	発熱量 (_(・ °))										
(5) 石油燃料貯蔵タン ク設備 (産業中・小・細分類 別) (25000)	事業所数					合 計		揮発油		ナフサ		灯 油		軽 油		A重油		B重油		C重油																			
	基	容量 (_(・))	基	容量 (_(・))	基	容量 (_(・))	基	容量 (_(・))	基	容量 (_(・))	基	容量 (_(・))	基	容量 (_(・))	基	容量 (_(・))	基	容量 (_(・))	基	容量 (_(・))																			
3. 従 業 者 規 模 別 統 計 表	(1) 燃料別の消費及び 在庫 (産業中分類別) (<u>中分類別・燃料別 ・規模別</u>) (31000)	消 費				在 庫																																	
		合計	原料用計	燃料用及びその他用			年次	増減																															
				ボイラ用	直接加熱用	その他用																																	

統計表名 (統計表番号)	キーコード部					デ - タ 部																																備考									
	産業分類	地域	燃料種別	従業者規模	年次	D 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32										
3. 従業者規模別統計表	(2) 電力の購入、自家発電、消費及び販売 (産業中分類別) (32000)					消費事業所数	購入・自家発電			消費			販売(売電)																																		
							合計	購入(買電)	自家発電	合計	加熱用	電解用	動力・その他用																																		
	(3) 蒸気ボイラ設備 1) 自家発電用蒸気ボイラ設備 (33100)					事業所数	合計				うち石油系																																				
						基	公称能力 (t/h)	蒸発量 (t)	発熱量 (・°)	基	公称能力 (t/h)	蒸発量 (t)	発熱量 (・°)																																		
(3) 蒸気ボイラ設備 2) 生産工程用蒸気ボイラ設備 (33200)					事業所数	合計				うち石油系																																					
						基	公称能力 (t/h)	蒸発量 (t)	発熱量 (・°)	基	公称能力 (t/h)	蒸発量 (t)	発熱量 (・°)																																		
4. 通商産業局別統計表	(1) 燃料別の消費 (原料用+燃料用) (産業中分類別) (41000)					消費事業所数	石油系燃料															非石油系燃料																									
							合計(・°)	消費量	ネット消費量	計(・°)	原油	揮発油	ナフサ	改質生成油	灯油	軽油	A重油	B重油	C重油	炭化水素油	液化石油ガス	石油系炭化水素ガス	石油系	石炭	石炭	石炭	石炭	石炭	高炉ガス	転炉ガス	電気炉ガス	炭鉱ガス抜きガス	天然ガス	液化天然ガス	都市ガス	(都市ガス)	回収黒液 (絶乾t)										
							(・°)	(・°)	(・°)	(・°)	(・°)	(・°)	(・°)	(・°)	(・°)	(・°)	(・°)	(・°)	(・°)	(t)	(t)	(t)	(t)	(t)	(t)	(t)	(t)	(t)	(t)	(t)	(t)	(t)	(t)	(t)	(t)	(t)	(t)	(t)									

統計表名 (統計表番号)	キーコード部					デ - タ 部																																備考		
	産業分類	地域	燃料種別	従業者規模	年次	D	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31		32	
4. 通商産業局別統計表					消費事業所数	合計	石油系燃料																非石油系燃料																	
							計	原油	揮発油	ナフサ	改質生成油	灯油	軽油	A重油	B重油	C重油	炭化水素油	炭化石油ガス	石油系炭化水素ガス	石油コークス	計	石炭	(石炭)	石炭コークス	コークス炉ガス	高炉ガス	転炉ガス	電気炉ガス	炭鉱ガス抜きガス	天然ガス	液化天然ガス	都市ガス	(都市ガス)	回収黒液 (絶乾t)						
						(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(t)	(t)	(*)	(t)	(t)	(t)	(f')	(f')	(f')	(f')	(f')	(t)	(f')	(f')					
						(2) 燃料別の消費 (原料用) (製造業合計) (42000)																																		
					消費事業所数	合計	石油系燃料																非石油系燃料																	
							計	原油	揮発油	ナフサ	改質生成油	灯油	軽油	A重油	B重油	C重油	炭化水素油	炭化石油ガス	石油系炭化水素ガス	石油コークス	計	石炭	(石炭)	石炭コークス	コークス炉ガス	高炉ガス	転炉ガス	電気炉ガス	炭鉱ガス抜きガス	天然ガス	液化天然ガス	都市ガス	(都市ガス)	回収黒液 (絶乾t)						
						(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(t)	(t)	(*)	(t)	(t)	(t)	(f')	(f')	(f')	(f')	(f')	(t)	(f')	(f')									
						(3) 燃料別の消費 (燃料用) (製造業合計) (43000)																																		
					消費事業所数	合計	石油系燃料																非石油系燃料																	58年からの新規表
							計	原油	揮発油	ナフサ	改質生成油	灯油	軽油	A重油	B重油	C重油	炭化水素油	炭化石油ガス	石油系炭化水素ガス	石油コークス	計	石炭	(石炭)	石炭コークス	コークス炉ガス	高炉ガス	転炉ガス	電気炉ガス	炭鉱ガス抜きガス	天然ガス	液化天然ガス	都市ガス	(都市ガス)	回収黒液 (絶乾t)						
						(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(t)	(t)	(*)	(t)	(t)	(t)	(f')	(f')	(f')	(f')	(f')	(t)	(f')	(f')									
						(4) 燃料別の在庫 (製造業合計) (44000)																																		
					消費事業所数	合計	購入・自家発電								消費								販売(売電)									57年以前の刊行物では4-(4)表								
							購入(買電)	自家発電				計				加熱用				電解用				動力・その他用																
						計		火力	うち石油系	水力	その他	計	加熱用	電解用	動力・その他用	計	加熱用	電解用	動力・その他用	計	加熱用	電解用	動力・その他用																	
						(5) 電力の購入、自家発電、消費及び販売 (産業中分類別) (45000)																																		

統計表名 (統計表番号)	キーコード部					デ - タ 部																																備考		
	産業分類	地域	燃料種別	従業者規模	年次	D	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31		32	
4. 通商産業局別統計表	(6) 自家発電設備 (製造業合計) (46000)					消費事業所数	合計	火力	うち石油系				水力	その他																									57年以前の 刊行物では 4-(5)表	
							台数	最大出力	台数	最大出力	台数	最大出力	台数	最大出力	台数	最大出力																								
	(7) 1)自家発電用蒸気ボイラ設備 (産業中分類別) (47100)					事業所数	合計	うち石油系																															57年以前の 刊行物では あわせて 4-(6)表	
							基	公称能力 (_{wh})	蒸発量 (t)	発熱量 (_・ ■)	基	公称能力 (_{wh})	蒸発量 (t)	発熱量 (_・ ■)																										
(7) 2)生産工程用蒸気ボイラ設備 (産業中分類別) (47200)					事業所数	合計	うち石油系																																	
						基	公称能力 (_{wh})	蒸発量 (t)	発熱量 (_・ ■)	基	公称能力 (_{wh})	蒸発量 (t)	発熱量 (_・ ■)																											
(8) 石油燃料貯蔵タンク設備 (製造業合計) (48000)					事業所数	合計																																		58年からの 新規表
						合計	揮発油		ナフサ		灯油		軽油		A重油		B重油		C重油																					
						基	容量 (_・)	基	容量 (_・)	基	容量 (_・)	基	容量 (_・)	基	容量 (_・)	基	容量 (_・)	基	容量 (_・)	基	容量 (_・)																			

統計表名 (統計表番号)	キーコード部					データ部																																備考		
	産業分類	地域	燃料種別	従業者規模	年次	D-1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32			
																																							石油系燃料	
5. 都道府県(11)大都市を含む別統計表	(1) 燃料別の消費 (燃料用+燃料用) (産業中分類別)					事業所数	合計(*)	石油系燃料																非石油系燃料																
	(51000)						消費量	計	原油	揮発油	ナフサ	改質生成油	灯油	軽油	A重油	B重油	C重油	炭化水素油	炭化石油ガス	石油系炭化水素ガス	石油系	石炭	(石炭)	石炭	コークス炉ガス	高炉ガス	電気炉ガス	炭鉱ガス抜きガス	天然ガス	液化天然ガス	都市ガス	(都市ガス)	回収黒液(絶乾)							
	(2) 燃料別の消費 (燃料用) (産業中分類別)					消費事業所数	合計	石油系燃料																非石油系燃料																
	(52000)						計	原油	揮発油	ナフサ	改質生成油	灯油	軽油	A重油	B重油	C重油	炭化水素油	炭化石油ガス	石油系炭化水素ガス	石油系	石炭	(石炭)	石炭	コークス炉ガス	高炉ガス	電気炉ガス	炭鉱ガス抜きガス	天然ガス	液化天然ガス	都市ガス	(都市ガス)	回収黒液(絶乾)								
	(3) 燃料別の消費 (燃料用) (産業中分類別)					消費事業所数	合計	石油系燃料																非石油系燃料																
(53000)						計	原油	揮発油	ナフサ	改質生成油	灯油	軽油	A重油	B重油	C重油	炭化水素油	炭化石油ガス	石油系炭化水素ガス	石油系	石炭	(石炭)	石炭	コークス炉ガス	高炉ガス	電気炉ガス	炭鉱ガス抜きガス	天然ガス	液化天然ガス	都市ガス	(都市ガス)	回収黒液(絶乾)									
(4) 燃料別の在庫 (製造業合計)					消費事業所数	合計	石油系燃料																非石油系燃料																	
(54000)						計	原油	揮発油	ナフサ	改質生成油	灯油	軽油	A重油	B重油	C重油	炭化水素油	炭化石油ガス	石油系炭化水素ガス	石油系	石炭	(石炭)	石炭	コークス炉ガス	高炉ガス	電気炉ガス	炭鉱ガス抜きガス	天然ガス	液化天然ガス	都市ガス	(都市ガス)	回収黒液(絶乾)									
(5) 電力の購入、自家発電、消費及び販売 (産業中分類別)					消費事業所数	購入・自家発電				消費				販売(売電)																										
(55000)						合計	購入(買電)				自家発電				動力・その他用																									
						計	火力	うち石油系	水力	その他	計	加熱用	電解用	動力・その他用																										

エネルギーの種類，単位及び定義表（平成10年以前）

区分	種 別	調査の 単 位	単位当たりの発熱量		定 義 及 び 備 考
			平成元年～10年	昭和63年以前	
石油系燃料	原油	kl	9,250kcal/l	9,400kcal/l	天然ガス液（NGL）を含む。
	揮発油	〃	8,400kcal/l	8,600kcal/l	工業用ガソリンと自動車用ガソリン等に分類されるが、工業用ガソリンは除く。自動車用ガソリンのうち構外運搬に使用したものは含まない。
	ナフサ	〃	8,000kcal/l	8,600kcal/l	粗製ガソリンともいう。
	改質生成油	〃	8,000kcal/l	8,600kcal/l	石油化学で芳香族製品（純ベンゾール・純トルオール・キシロール等）を抽出するために使用しているものをいう。
	灯油	〃	8,900kcal/l	8,900kcal/l	構外運搬に使用したものは含まない。
	軽油	〃	9,200kcal/l	9,200kcal/l	
	A重油	〃	9,300kcal/l	9,200kcal/l	
	B重油	〃	9,600kcal/l	9,600kcal/l	
	C重油	〃	9,800kcal/l	9,900kcal/l	
	炭化水素油	〃	9,800kcal/l	9,900kcal/l	石油系の油（原油～C重油以外の油）をいう。
	液化石油ガス(LPG)	t	12,000kcal/kg	12,000kcal/kg	液化石油ガス（LPG）以外の石油系のガスをいう。
	石油系炭化水素ガス	10 ³ m ³	9,400kcal/m ³	9,900kcal/m ³	
石油コークス	t	8,500kcal/kg	9,400kcal/kg		
非石油系燃料	石炭	t	(注1)		昭和58年以前は6,530kcal/kg，59～63年は6,370kcal/kg。 ピッチコークスを含む。
	(石炭)(注2)	〃	6,074kcal/kg	6,370kcal/kg	
	石油コークス	〃	7,200kcal/kg	6,800kcal/kg	
	コークス炉ガス	10 ³ m ³	4,800kcal/m ³	4,800kcal/m ³	
	高炉ガス	10 ³ m ³	800kcal/m ³	800kcal/m ³	地域のガス事業者から液化天然ガス（LNG）専用の導管で供給されているものを含む。 地域のガス事業者から供給されているものをいう。但し、「液化天然ガス（LNG）」を専用の導管で購入している場合は、「液化天然ガス（LNG）」として計上している。
	転炉ガス	〃	2,000kcal/m ³	2,000kcal/m ³	
	電気炉ガス	〃	2,000kcal/m ³	2,000kcal/m ³	
	炭鉱ガス抜きガス	〃	8,600kcal/m ³	8,550kcal/m ³	
	他天然ガス	〃	9,800kcal/m ³	9,911kcal/m ³	
	液化天然ガス(LNG)	t	13,000kcal/kg	13,300kcal/kg	
都市ガス	10 ³ m ³	(注3)			
(都市ガス)(注4)	〃	10,000kcal/m ³	10,000kcal/m ³		
回収黒液	絶乾t	3,000kcal/絶乾kg	3,000kcal/絶乾kg	廃棄物となったタイヤを原形のまま、または、タイヤチップしたものを燃料として使用したものをいう。	
廃タイヤ	t	5,000kcal/kg			
電力	・ kWh	860kcal/kWh	860kcal/kWh		

注1．石炭については各事業所ごとの発熱量で換算を行っている。なお、統計表の固有単位(t)表示の数値は各事業所で記入した数量の単純集計値である。

2．(石炭)については標準発熱量6,074kcal/kgで換算した数値である。

3．都市ガスについては各事業所ごとの発熱量で換算を行っている。なお、統計表の固有単位(1,000m³)表示の数値は各事業所で記入した数量の単純集計値である。

4．(都市ガス)については10,000kcal/m³で換算した数値である。

5．商業については、上記種別のほか、熱(蒸気、温水、冷水)を調査している。

6．液化石油ガス、液化天然ガスの固有単位は、製造業はtである。